

平成 23 年 9 月 27 日

提 出 先

衆議院議長

参議院議長

内閣総理大臣

財務大臣 あて

厚生労働大臣

国家戦略担当大臣

内閣府特命担当大臣（少子化対策）

内閣官房長官

富山県議会議長

坂 田 光 文

「子ども・子育て新システム」の撤回を求める意見書

政府は 7 月 29 日の少子化社会対策会議において「子ども・子育て新システムに関する中間とりまとめ」を決定し「平成 23 年度中に必要な法制上の措置を講じることとされている税制抜本改革とともに、早急に所要の法律案を国会に提出する」との方針を示した。

新システムの導入には、更に検討を要する様々な課題が残っている。とりわけ、新システム導入に必要な約 1 兆円の恒久的な財源の確保については、明確になっておらず、現状では新システム導入は極めて不透明な情勢となっている。このままでは、今後の保育施策の方向性が明確に示されず、保育現場での無用な混乱や不安に拍車がかかることとなる。

よって、国会及び政府におかれては、今後の保育行政の在り方に係る検討に当たっては、次の事項を十分踏まえて行うよう強く要望する。

記

1. 子ども・子育て新システムの導入に要する恒久的な財源の確保の見通しが立たない中での移行は困難であり、「今年度中の法案提出」の方針を撤回すること。
2. 保育制度の見直しにあたっては、実施責任を持つ地方自治体、保護者、保育現場等の意見を十分尊重し、慎重に検討すること。

3. 「安心こども基金」の継続・拡充等、保育の充実に向けた地方の創意工夫が生かされる来年度予算編成を行うこと。

以上、地方自治法第 99 条の規定により意見書を提出する。